



JAにしみの 第10次 中期経営計画

令和7年度～令和9年度

西美濃農業協同組合

J A 綱領

－わたしたち J A のめざすもの－

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目次

◆にしみのの現況	1
◆第9次中期経営計画（令和4年度～6年度）総括	7
◆第10次中期経営計画（令和7年度～9年度）	
1. はじめに	11
2. 経営理念・ビジョン・基本方針	12
J A にしみの SDGs 取り組み方針	14
3. 第10次中期経営計画 全体像	15
4. 重要成功要因・重点施策	17
Ⅰ 次世代につなぐ持続可能な農業の実現	17
Ⅱ 食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献	22
Ⅲ 持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化	24
5. 主要事業量計画	26
6. 総合財務・損益計画	27
7. 施設投資計画	28

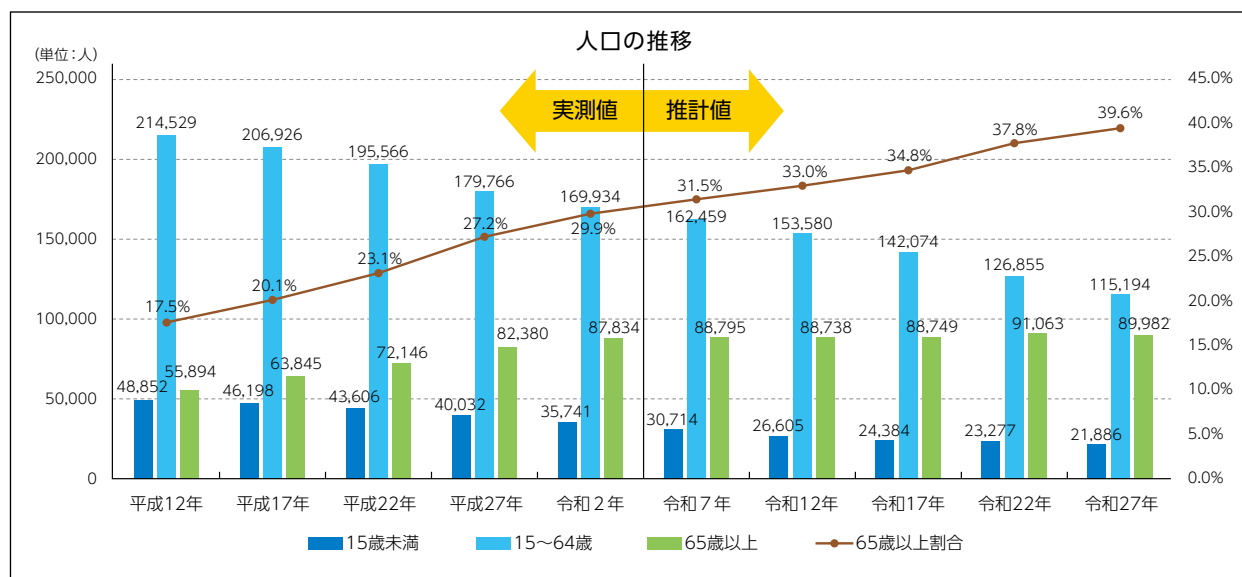
にしみの現況

(1) 管内人口推移

にしみの管内の人口は、平成27年の30万2千人から令和2年では29万3千人（▲9千人）に減少している。

令和27年には22万人まで減少すると予想されており、本格的な人口減少時代に突入している。

年代別では、65歳以上の人口が平成27年の8万2千人から令和2年の8万7千人（+5千人）に増加し、65歳以上の割合は、27.2%から29.9%（+2.7%）と増加しており、世界保健機構（WHO）や国連が定義する「超高齢化社会」（高齢化率21%超）が今後さらに進行していく。

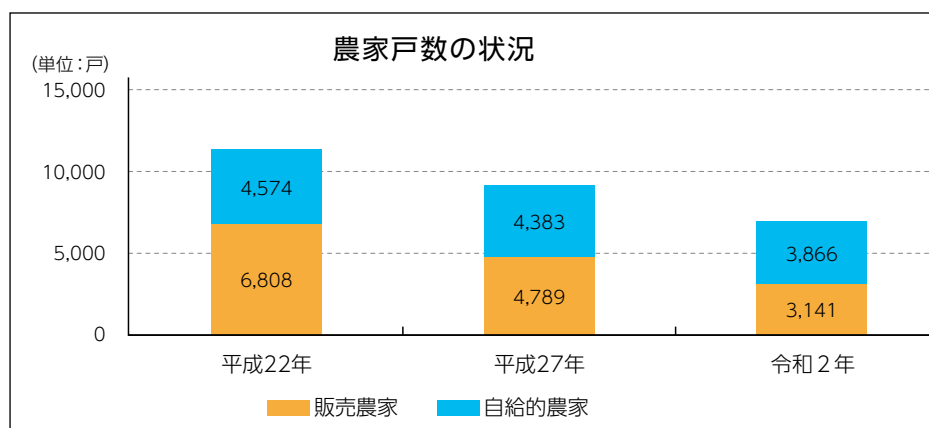


（国勢調査 市区町村別主要統計表より）
（国立社会保障・人口問題研究所より）

(2) 農家戸数の状況

農家戸数は令和2年度で、7,007戸となり、平成27年度と比べて2,165戸（23.6%）減少している。

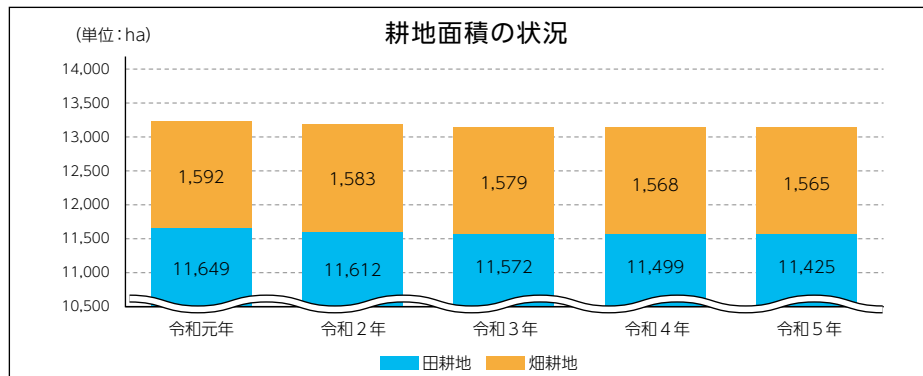
そのうち販売農家は3,141戸で、1,648戸（34.4%）減少している。



（農林漁業センサスより）

(3) 耕地面積の推移

令和5年度のにしみの管内の耕地面積は12,990haであり、そのうち田は11,425ha、畑は1,565haであり、田が87%を占めている。耕地面積は令和元年に比べて251ha減少している。

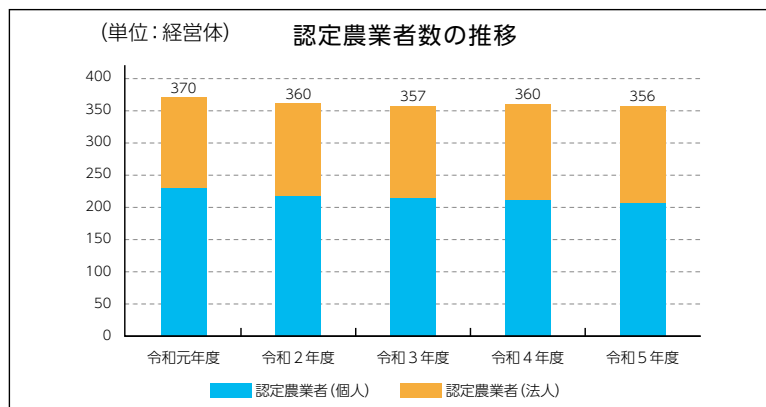


(作物統計調査より)

(4) 農家の状況

① 認定農業者数の推移

令和5年度のにしみの管内の認定農業者数は356経営体であり、令和元年度と比べて14経営体減少している。



(岐阜県農業の動きより)
※令和5年度はJA調べ

② 経営主年齢階層別の経営体数

にしみの管内の農業経営体数3,361経営体のうち経営主年齢が29歳以下が6経営体、30代が31経営体、40代が138経営体、50代が359経営体、60代が1,160経営体、70代が1,201経営体、80歳以上が466経営体である。

	計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳以上
大垣市	1,132	—	12	38	124	389	396	173
海津市	592	3	8	32	73	218	180	78
養老町	467	1	3	15	33	170	194	51
垂井町	216	—	1	5	19	58	95	38
関ヶ原町	111	—	—	4	8	33	47	19
神戸町	288	2	5	24	32	97	91	37
輪之内町	213	—	1	7	35	79	69	22
安八町	342	—	1	13	35	116	129	48
合計	3,361	6	31	138	359	1,160	1,201	466

※ 2020 農林漁業センサス 2 農業経営体 (24) 経営主年齢階層別の経営体数

③農産物販売金額規模別経営体数

にしみの管内の農業経営体数 3,361 経営体のうち、販売なし経営体が 293 経営体、販売金額が 500 万円未満の経営体が 2,626 経営体、500 万円以上 1,000 万円未満の経営体が 143 経営体、1,000 万円以上 3,000 万円未満の経営体が 204 経営体、3,000 万円以上 5,000 万円未満の経営体が 39 経営体、5,000 万円以上の経営体が 56 経営体である。

	計	販売なし	500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上
大垣市	1,132	97	975	21	22	5	12
海津市	592	4	433	44	75	16	20
養老町	467	74	326	13	36	6	12
垂井町	216	17	179	5	10	—	5
関ヶ原町	111	34	72	3	1	—	1
神戸町	288	19	190	33	42	2	2
輪之内町	213	17	157	15	13	8	3
安八町	342	31	294	9	5	2	1
合計	3,361	293	2,626	143	204	39	56

※ 2020 農林漁業センサス 2 農業経営体 (3) 農産物販売金額規模別経営体数

④5年以内の後継者の確保状況別経営体数

にしみの管内の農業経営体数 3,361 経営体のうち、5年以内に親族により後継者を確保している経営体が 874 経営体、親族以外の経営内部の人材により確保している経営体が 65 経営体、経営外部の人材により後継者を確保している経営体が 16 経営体である。

また、5年以内に農業経営を引き継がない経営体が 146 経営体、後継者を確保していない経営体が 2,260 経営体である。

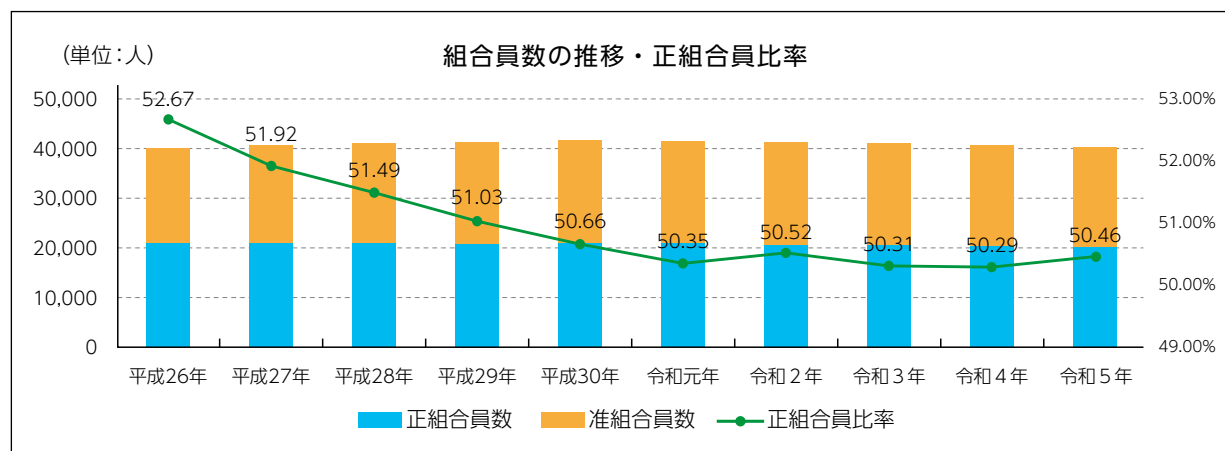
	計	後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない
		小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材		
大垣市	1,132	301	284	15	2	38	793
海津市	592	116	107	7	2	35	441
養老町	467	147	129	14	4	22	298
垂井町	216	88	79	7	2	19	109
関ヶ原町	111	50	47	2	1	5	56
神戸町	288	90	85	5	—	7	191
輪之内町	213	70	54	13	3	9	134
安八町	342	93	89	2	2	11	238
合計	3,361	955	874	65	16	146	2,260

※ 2020 農林漁業センサス 2 農業経営体 (34) 5年以内の後継者の確保状況別経営体数

(5) 組合員の状況

① 組合員数・正組合員数・准組合員数

当JAにおける令和5年度末の組合員数は3万9千人。うち正組合員は2万人、准組合員は1万9千人で、正組合員比率は50.46%となり、減少傾向にある。



② 年齢層別の組合員数と管内の人口の状況

項目	20~39 歳	40~59 歳	60 歳以上	合計
組合員数	2,127	8,314	29,108	39,549
年齢層構成	5.38%	21.02%	73.60%	100.00%
管内人口	53,380	78,053	105,484	236,917
組合員化比率	3.98%	10.65%	27.59%	16.69%

※組合員数は、令和6年3月31日基準

管内人口は、岐阜県統計課【「岐阜県人口動態統計調査」市町村別、5歳階級別、男女別推計人口】より（令和5年4月1日基準）

（注）年齢が不明な場合及び20歳未満は、対象外としている。

(6) 職員数の状況

直近5年間の職員数は令和元年度と比較すると、職員数は48人減少しており、正職員数は59人減少している。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
にしみの	職員数	807	810	801	780	759
	うち正職員数	674	667	656	638	615
	うちLA数	96	92	89	96	95

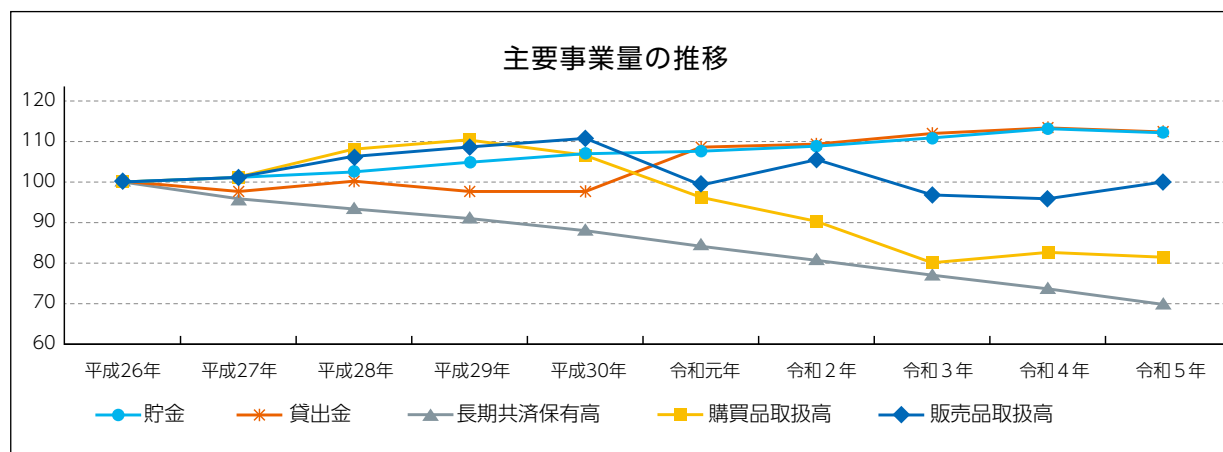
※職員数、正職員数は期末時点のもの

※LA数は期首時点のもの

(7) 主要事業量の状況

当JAにおける令和5年度末の貯金残高は5,977億円、貸出金残高は828億円、長期共済保有高は9,784億円、購買品取扱高は61億円、販売品取扱高は94億円である。

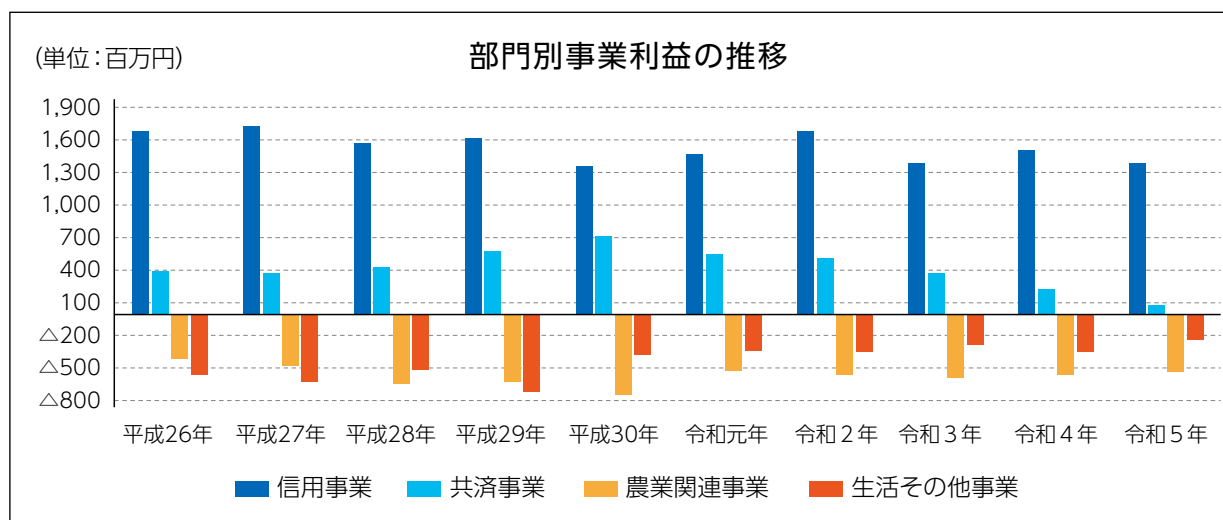
平成26年度を基準値（100）として主要事業量の推移をみると、貯金・貸出金は増加傾向が続いているものの、長期共済保有高及び購買品取扱高は減少傾向が続いている。

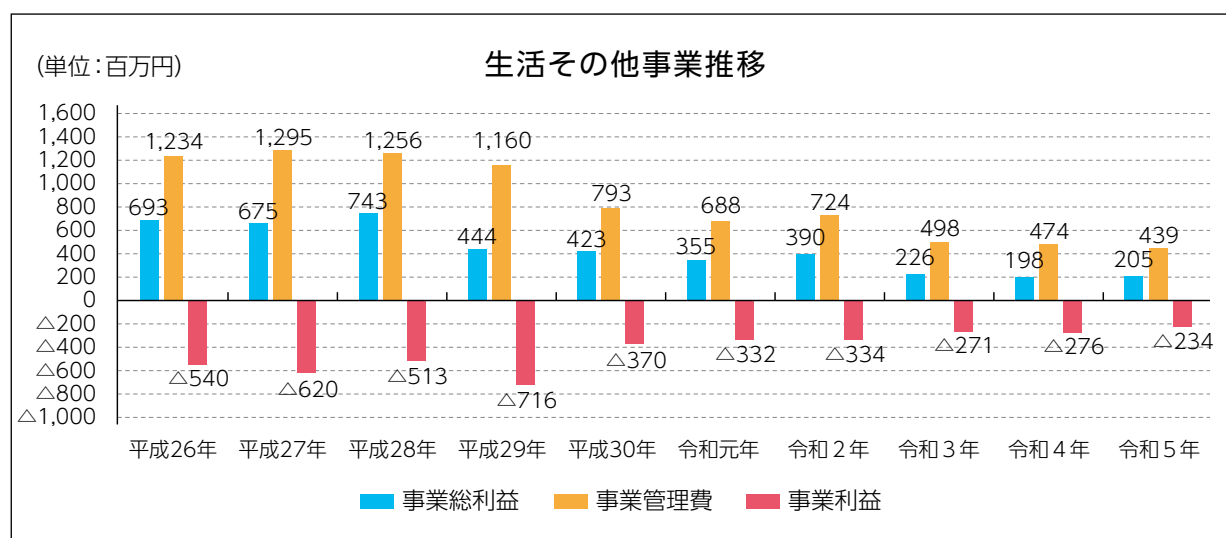
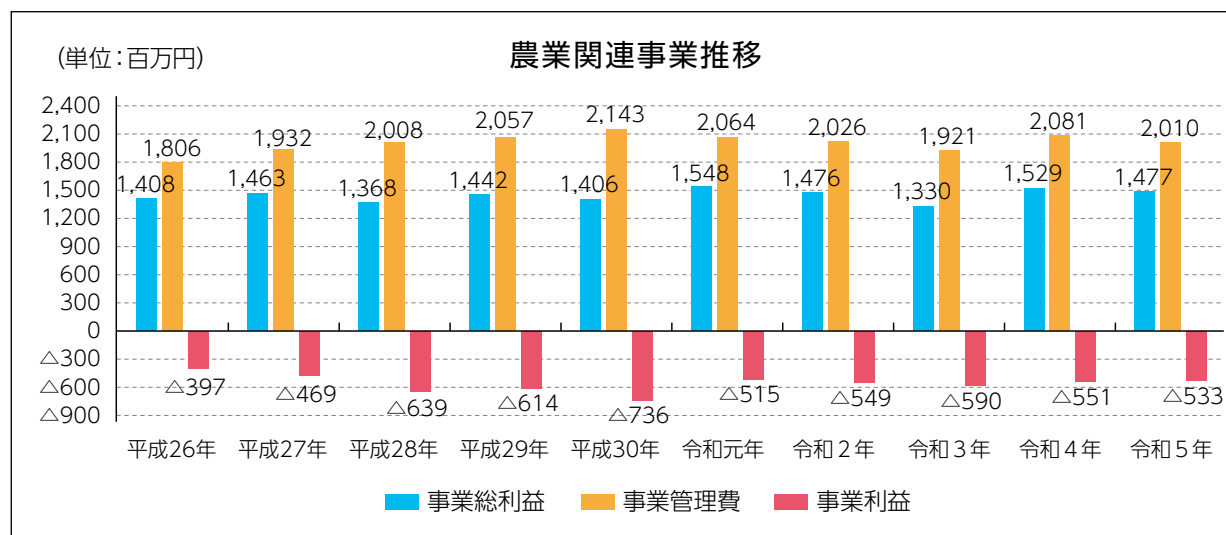


(8) 部門別損益の状況

信用事業・共済事業については、増減はあるもののプラスで推移している。

その一方で農業関連・生活その他事業については、事業管理費が事業総利益を上回り、事業利益のマイナス額が増加傾向にある。





第9次中期経営計画（令和4年度～6年度）総括

I 農業者の所得増大の実現

1. 水稻農家の所得増大

収入面では、販売量の増加・販売価格の上昇に取り組み、多収性品種の奨励・直接販売の実施に伴い、作付面積の拡大・販売単価の上昇につなげることができました。

また、費用面においては、資材使用量の低減・資材単価圧縮に取り組み、リモートセンシングの活用による施肥改善・重点普及品目の設定による標準価格から6～7%の削減・銘柄集約肥料の取りまとめに取り組んだ結果、所得増大に寄与することができました。

2. 加工業務用野菜農家の所得増大

収入面では、反収向上に向けた実証試験の実施や、出荷契約履行率向上に伴う販売価格を上げるために現地巡回調査の実施や栽培管理情報の発信に取り組みました。

また、費用面においては、資材使用量の低減・資材単価圧縮に取り組み、土壌診断等による使用量削減・重点普及品目の設定による標準価格から6～7%の削減に取り組んだ結果、所得増大に寄与することができました。

3. 小麦・大豆農家の所得増大

収入面では、販売量の増加・販売価格の上昇に取り組み、リモートセンシングによる収量調査・難裂莢品種試験・品質向上の実施に伴い、反収の増加・品質向上による販売価格の上昇につなげることができました。

また、費用面においては、資材使用量の低減・資材単価圧縮に取り組み、土壌診断等により使用量削減・重点普及品目の設定による標準価格から6～7%の削減・銘柄集約肥料の取りまとめに取り組んだ結果、所得増大に寄与することができました。

4. トマト農家の所得増大

収入面では、販売量の増加・販売価格の上昇に取り組み、ビッグデータの活用による平均反収向上・契約栽培取引先の増加・実需者との情報共有の実施に伴い、反収の増加による販売価格の上昇につなげることができました。

また、費用面においては、資材使用量の低減・資材単価圧縮に取り組み、耐病性品種の導入による農薬使用量削減・重点普及品目の設定による標準価格から6～7%の削減に取り組んだ結果、所得増大に寄与することができました。

5. 小松菜農家の所得増大

収入面では、販売量の増加・販売価格の上昇に取り組み、土壌診断、品種試験による平均反収向上・実需者と商談会の実施・契約栽培取引先の増加・出荷数量の増加に伴い、販売量・販売価格の上昇につなげることができました。

また、費用面においては、資材使用量の低減・資材単価圧縮に取り組み、土壌診断等による使用量削減・重点普及品目の設定による標準価格から6～7%の削減に取り組んだ結果、所得増大に寄与することができました。

6. 持続可能な農業を実践するための取り組み

安全・安心な農畜産物づくりの支援として、「ぎふ清流 GAP」の取得支援を行い、取組農家数は24戸まで増加することができました。各種イベントで消費者へGAP農産物のPR活動を実施しました。また、スマート農業の推進を行い、農業の生産性を高め、持続性の確保に取り組みました。

7. 次世代の担い手の確保による農業振興

担い手確保のため方策を協議するとともに、地域・組織・部会の経営状況、後継者の有無等について把握したのち、組織間連携や事業承継に取り組みました。

新規就農者に対する取り組みでは、就農に向けた支援を行う就農支援会議等を開催し、12名の方の新規就農につながりました。

また、農業後継者への支援を行うとともに、無料職業紹介による求職マッチングを行い、次世代の担い手の確保と農業労働力確保に取り組みました。

Ⅱ 「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献

1. 直売所の活性化による地産地消の取り組み拡大

生産者と消費者をつなぐ地元の農産物販売拠点として地産地消の促進を図るため、ファーマーズマーケット生産者友の会会員数の増加、購入者平均単価の向上を図り農作物の出荷量増加につなげ、産直品取扱高の増加に向けて取り組みましたが、取扱高は現状維持となりました。取扱高の拡大には至りませんでした。地産地消に寄与できたと思料しております。

2. 食と農の仲間づくりのための組合員の拡大

支店運営委員会が開催する支店協同活動や、女性部ふるさと隊（食農リーダー）を中心とした活動により、「あぐりん活動（食と農に関する活動）」を展開し、活動参加人数は年々増加することができ、組合員や地域住民とJAとの接点づくりに取り組みました。

3. 「わがJA」意識の向上にかかる段階的な取り組みの実践

組合員との対話活動や組合員アンケート、准組合員モニターアンケート等を通じ、正・准組合員の意見を取りまとめ、JAの事業計画や店舗運営に反映させる取り組みを行いました。

Ⅲ 自己改革を支える経営基盤強化

1. 総合事業再編戦略の実践

令和3年度に総代会において承認いただいた総合事業再編戦略に基づき、令和5年度末を目途に支店・事業所再編に取り組みました。

その結果、支店数は33支店（令和4年3月末）から27支店（令和6年3月末）、事業所数は37事業所（令和4年3月末）から35事業所（令和6年3月末）となりました。

2. 経済事業の収支改善の実践

経済事業の収支改善を図るため、中期要員計画に基づく人員配置、及び支店・営農経済センターの生活関連事業の縮小、営農経済事業に関わる人件費の削減に取り組みました。カントリー・ライスセンター、育苗センターでは令和6年度に利用料価格改定による収支改善や施設能力に合わせた拠点施設での効率的な作業による人件費の削減に取り組みました。

農業関連の事業利益は、令和6年度▲465百万円となりましたが、令和3年度に比べ124百万円の改善、生活その他事業の事業利益は、令和6年度▲240百万円となりましたが、令和3年度に比べて31百万円の改善を図ることができました。

3. 中期要員計画に基づく要員管理の実践

中期要員計画を策定し、それに基づいた要員管理に取り組みました。

その結果、総合事業再編戦略や経済事業収支改善に応じた職員数を配置し、総職員数は840名（令和4年度期首）から791名（令和6年度期首）に減少しました。

（作成日：令和7年3月10日）

第10次中期経営計画に向けた課題

第9次中期経営計画においては、総括のとおり様々な取り組みを行ってきましたが、それぞれの取り組みの中で、今後に対応すべき課題が残されています。

「**農業者の所得増大の実現**」では、水稻農家、加工業務用野菜農家、小麦・大豆農家、トマト農家、小松菜農家の所得増大に向け、売れる農産物の生産・販売強化、トータル生産コストの低減に取り組んできました。また、スマート農業の推進、新規就農者や農業後継者への支援等に取り組み、持続可能な農業の実践、次世代の担い手経営体確保による農業振興に一定の成果をあげてきましたが、国際情勢の変化や歴史的な円安水準等による生産資材価格の高止まりによる農業経営環境への影響、また、農業者の高齢化や労働力不足問題等、農業経営において厳しい状況が続いています。

そのような環境のなか、第9次中期経営計画での取り組みを継続しつつ、地域農業及び将来を見据えた担い手経営体の確保、経営支援、農業労働力の確保支援を行うとともに、販売力強化及びトータル生産コスト低減を実現するため、**次世代につなぐ持続可能な農業の実現**に取り組めます。

また、「**食」と「農」を通じた地域活性化への貢献**」では、地産地消の取り組み拡大、食と農の仲間づくりのための組合員の拡大、「わがJA」意識の向上にかかる段階的な取り組みの実践に取り組んできましたが、あぐりん活動からJAの事業利用や組合員加入につながる取り組みとはなっておらず、活動への参加をより一層進め総合事業への利用を展開し、組合員等との関係性強化を段階的に展開していく必要があります。また、あぐりん活動による地域社会の維持、活性化に取り組む必要があります。

そのため、組合員・地域住民との関係強化を図り、組合員の豊かなくらしの実現のため**食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献**に取り組めます。

さらに、「**自己改革を支える経営基盤強化**」では、総合事業再編戦略の実践、経済事業の収支改善の実践、中期要員計画に基づく要員管理の実践に取り組んできました。令和5年度からは、金利上昇による運用利回りの改善が期待される一方、保有資産の下落や調達利回りの上昇が懸念され、JAにおける経営環境は大変厳しい状況が続いており、JAが将来にわたって総合事業経営ができる態勢を構築していく必要があります。また、人口減少等による職員不足も課題であり、持続可能な収益性及び将来にわたる健全性の確保に努め、業務の効率化や生産性の向上とともに人材確保に繋げる取り組みが必要です。

そのため、成長・効率化に向けた取り組みを実践し持続可能な収益性及び将来にわたる健全性を確保するため**持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化**に取り組めます。

第10次中期経営計画（令和7年度～9年度）

1. はじめに

わが国の経済は、緩やかに回復している傾向にありますが、農業を取り巻く環境は少子高齢化・人口減少が進む中で、農業就業者数や農地面積が減少し続ける等依然として厳しい状況にあります。

当JAにおいても人口減少は大きな影響を与えており、組合員数の減少や地域の皆さまとの関係希薄による組織基盤の弱体化、また、金利上昇による運用利回りの改善が期待される一方、保有資産の下落や調達利回りの上昇等が懸念されています。組合員・利用者の皆さまのご理解・ご協力により支店統廃合・事業所の見直しを第9次中期経営計画において実施いたしました。今後についても引き続き限られた経営資源で総合事業経営を展開していく必要があります。

さらに、令和4年度にスタートした自己改革実践サイクルの取り組みにおいては、JAの事業実績等を組合員に丁寧に説明し、評価を踏まえるなど組合員との対話を通じて、中期経営計画等に組合員の意見を反映させることが、引き続き求められています。

こうした状況を踏まえ、岐阜県JAグループでは、令和6年11月21日の第32回岐阜県JA大会にて、前回大会の総括、現在の情勢、さらには、現状における課題認識等を踏まえ、目指す姿として「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」及び「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を3本柱に据え、今後の3年間の共通方針として「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」が決議されました。

JAにしみのでは、第9次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）での取り組みを総括し、これまでの自己改革の取り組みや成果はもとより、担い手との対話、正・准組合員アンケート、組合員代表者会議、准組合員に対するモニター制度等による様々な意見・要望を踏まえ新たな第10次中期経営計画（令和7年度～令和9年度）を策定しました。

組合員・地域の皆さまとの接点創出・関係強化を図り、JAにしみのが将来にわたり総合事業を展開し、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合であるために、総合事業を継続的に展開するための基盤を確固たるものにしてまいります。

組合員をはじめ地域の皆さまにとって、JAにしみのが「なくてはならない農協」となれるよう、より一層、役職員総力を挙げて取り組み、経営理念にある「さまざまな人々に豊かな恵みとうるおいを与えるJA」につなげてまいります。

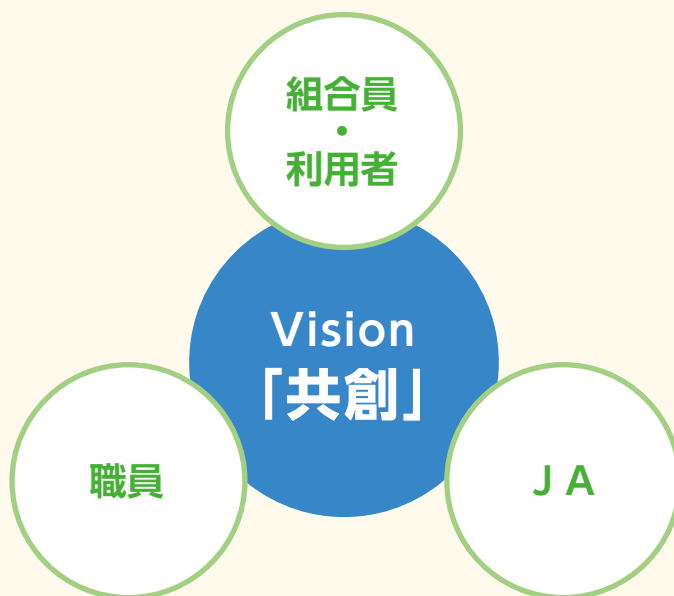
2. 経営理念・ビジョン・基本方針

●●●●● 経営理念 ●●●●●

未来を見つめ 西美濃の大地に根ざして
さまざまな人々に 豊かな恵みとうるおいを与える J A

●●●●● ビジョン ●●●●●

職員自ら考え行動し、組合員・利用者と共に
新しい価値を創造できる、魅力ある J Aを目指します。



●●●●● 基本方針 ●●●●●

当 J A では、岐阜県 J A グループの共通方針「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」を基本とし、これまでの取り組みを継承しつつ、事業の効率化、組合員ニーズに応えた事業展開をしてまいります。

第 10 次中期経営計画では、「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を 3 本柱に掲げ、引き続き、営農販売事業を中心に信用・共済・購買事業等を含めた総合事業経営を展開し、持続可能な地域農業や地域社会づくりに取り組み、農業者や利用者の営農・生活を総合的に支えてまいります。

また、「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」については、「第 3 次 J A にしみの農業振興ビジョン（令和 3 年度～令和 7 年度）」と連動して取り組んでまいります。

I 次世代につなぐ持続可能な農業の実現

担い手経営体への経営支援や、次世代総点検運動の実践を通じた次世代の担い手経営体等の確保・支援とともに、安全・安心で環境に配慮した農業の推進に取り組みます。また、農業者の所得増大を図り、次世代につなぐ持続可能な農業を実現します。

II 食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献

食と農を支える仲間づくりを進めることで組合員・地域住民とＪＡとの関係強化を図り、活動や事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現と地域社会の活性化に貢献します。また、適切な情報発信により、食・農・ＪＡにかかる理解醸成を図ります。

III 持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化

ＪＡの総合事業経営にかかるサービスを提供できるよう、成長・効率化に向けた取り組みを実践し、持続可能な収益性及び将来にわたる健全性を確保します。

また、適切な内部統制を構築・運用することにより、持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化を図ります。

さらに、組合員と地域を支える人材の育成に取り組みます。

この計画は固定されるものではなく、変化する社会・経済の状況に即し、修正するなど柔軟な計画とします。

JAにしみの SDGs 取り組み方針

JAにしみののは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の皆さんの声に応えながら、不断の自己改革の取り組みを通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくりに取り組んでいます。

そのような中、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響に配慮しながら、地域社会を構成する一員として、社会的役割を誠実に果たすため、国連において採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重点取り組み項目

JAにしみのが行う主な事業を以下の3つの項目に整理し、関連する10の目標の達成に向けて取り組みます。

1. 食料・農業事業分野

農業者の所得増大及び「ぎふ清流 GAP 評価制度」や「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、環境と調和した持続可能な食料の生産と農業の振興に取り組めます。

2. 地域・くらし事業分野

安心して暮らせる持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献していきます。

3. 協同・組織運営分野

地域内外の多様な関係者・仲間との連携・参画につとめます。



※「13」「14」は、「ぎふ清流 GAP 評価制度」の取り組み拡大、及び「みどりの食料システム戦略」として施肥改善・化学合成農業・化学肥料の使用量削減に取り組めます。

3. 第10次中期経営計画 全体像

基本方針	重要成功要因	重点施策	掲載ページ
I 次世代につながる持続可能な農業の実現	農業者への経営支援      	担い手経営体への総合事業提案による経営支援 地域農業を支える多様な農業者への支援 新規就農者及び農業後継者への支援による次世代農業者の確保 担い手・組織の広域連携・再編への支援 スマート農業技術の取り組み拡大 農業労働力の確保に向けた支援	P17 P17 P17 P18 P18 P18
	安全・安心で環境に配慮した農業の推進         	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取り組みの推進 「ぎふ清流 GAP 評価制度」の取り組み拡大	P19 P19
	農業者の所得増大の実現       	水稻農家の販売量を増やす取り組み 園芸農家の販売量を増やす取り組み FM 生産者の販売数を増やす取り組み 水稻農家の販売価格を上げる取り組み 大豆農家の販売価格を上げる取り組み 水稻農家の資材価格を下げる取り組み 農業者の資材価格を下げる取り組み	P20 P20 P20 P21 P21 P21 P21
II 食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献	食と農を支える仲間づくりを通じた組合員との関係強化    	組合員等との対話運動による関係強化 食と農を支える仲間づくり J A 女性組織の活性化	P22 P22 P22
	食・農・J A への理解と共感につながる広報活動の展開    	広報戦略に基づく情報発信の強化 農業に対する共感者づくりと行動変容につながる広報活動	P23 P23

1 はじめに

2 経営理念・ビジョン・基本方針

3 第10次中期経営計画全体像

4 重要成功要因・重点施策

5 主要事業量計画

6 総合財務・損益計画

7 施設投資計画

基本方針	重要成功要因	重点施策	掲載ページ
Ⅲ 持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化	成長に向けた取り組みの実践	多様な組合員との接点確保による関係性の構築	P24
		協同組合理念に連動した職員の育成	P24
	効率化に向けた取り組みの実践	支店・営農経済拠点の運営及び本店機能見直しによる効率化	P25
		労働生産性の向上	P25
	内部統制システムの実効性向上	リスク管理委員会の設置とリスク評価の実施	P25

4. 重要成功要因・重点施策

I 次世代につなぐ持続可能な農業の実現

◆重要成功要因◆

1. 農業者への経営支援



<現状と課題>

日本人口の少子高齢化に伴う農業従事者の減少や労働力不足を背景に、地域農業の中核を担う農業者の大規模化や法人化が進められてきました。依然、農業を取り巻く環境は変化を続け厳しさが増している中、より効率的で持続的な農業経営の実現に向けた支援が求められます。

このような中、担い手経営体それぞれの現状を把握することで課題を洗い出し、JA総合事業の強みを生かした安定的な農業経営に対する提案活動、スマート農業技術の活用や農業者間の広域連携による効率的な農業生産体制の構築に向けた提案活動、また将来の地域農業を支える次世代の農業者の確保に向けた支援活動に取り組んでまいります。

また、地域の農業を支える多様な担い手に対して、地域毎に合った支援と情報提供に取り組んでまいります。

◆重点施策◆

(1) 担い手経営体への総合事業提案による経営支援

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
担い手経営体への経営改善提案数	—	250 経営体	300 経営体	350 経営体

◆重点施策◆

(2) 地域農業を支える多様な農業者への支援

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
多様な農業者に向けた栽培支援人数	1,276人	1,300人	1,350人	1,400人

◆重点施策◆

(3) 新規就農者及び農業後継者への支援による次世代農業者の確保

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新規就農者及び農業後継者の確保に向けた支援	9人	10人	10人	10人

◆重点施策◆

（4）担い手・組織の広域連携・再編への支援

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
広域連携・再編支援件数	4件	6件	6件	6件

◆重点施策◆

（5）スマート農業技術の取り組み拡大

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スマート農業の取り組み件数 (新規)	22件	25件	25件	25件

◆重点施策◆

（6）農業労働力の確保に向けた支援

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
無料職業紹介事業による求人 求職マッチング支援件数	22件	23件	24件	25件



ドローンを活用したリモートセンシング

◆重要成功要因◆

2. 安全・安心で環境に配慮した
農業の推進

<現状と課題>

近年の気候変動に伴い、記録的な豪雨や台風等の頻発、異常高温や病害虫の多発生など、作物の収量減少や品質低下など生産現場に大きな影響が生じています。国では地球環境の危機的状況を見据え「みどりの食料システム戦略」を策定し、環境への負荷を低減し、調和のとれた食料システムの構築の実現に向けた目標が示されました。

農業生産の地盤である地球環境を守り、地域農業を将来に向かって維持発展させていくため、環境に配慮した農業の取り組みを推進していきます。

また安全・安心な農産物づくりと持続可能な農業経営に向け「ぎふ清流 GAP 評価制度」への取り組みを支援いたします。

◆重点施策◆

(1) 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取り組みの推進

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
化学肥料削減に向けた堆肥等有機質資材の普及拡大	25.4%	27.0%	28.0%	30.0%
重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
環境負荷低減に向けたプラスチック削減肥料の普及拡大	24.4%	30.0%	50.0%	80.0%

◆重点施策◆

(2) 「ぎふ清流 GAP 評価制度」の取り組み拡大

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
「ぎふ清流 GAP 評価制度」取り組み農家戸数	24戸	25戸	26戸	27戸

◆重要成功要因◆

3. 農業者の所得増大の実現



＜現状と課題＞

農業をめぐる情勢は少子高齢化・人口減少が進んだことによる農業就業者数が減少し続ける厳しい状況にあります。その上、近年の気候変動に伴い、ゲリラ豪雨や台風等の自然災害の発生や、夏場の異常高温による高温障害が作物に与える影響が大きくなっており、農業経営に非常に甚大なダメージを与える状況になっています。一方では、新型コロナウイルスの影響からは脱却しつつあり、インバウンド需要も回復傾向となっています。

このような多くの課題が山積している現状で、次世代につなぐ持続可能な農業を実現するためには、農業者の所得増大を図ることが重要であり、引き続き当計画でも農業者の所得増大について計画を定めることとしました。なお、第9次中期経営計画で定めたように売上を増加するために『販売量を増やす取り組み』『販売価格を上げる取り組み』、販売コストを下げるために『資材価格を下げる取り組み』の3つの観点から重要成功要因を作成しました。

特に、今計画では、夏場の異常高温における高温障害の被害が多く、作物に与える影響を重視し、作物別に対策の検討、試験の実施、対策の樹立を目指します。

◆重点施策◆

1－（1）水稻農家の販売量を増やす取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
多収性品種の反収向上	8.4俵/10a	8.6俵/10a	8.8俵/10a	9.0俵/10a

◆重点施策◆

1－（2）園芸農家の販売量を増やす取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
作物別高温対策の検討及び試験の実施、対策の実施	試験1品目	検討2品目 試験1品目	検討2品目 試験2品目 対策実施1品目	検討2品目 試験2品目 対策実施1品目

◆重点施策◆

1－（3）FM生産者の販売数を増やす取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
FM生産者友の会会員1人当たりの年間平均出荷点数の拡大	2,400点数/人	2,450点数/人	2,460点数/人	2,470点数/人

◆重点施策◆

2－（１）水稲農家の販売価格を上げる取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
直接販売実施による 所得増大効果	317円/俵	330円/俵	350円/俵	370円/俵

◆重点施策◆

2－（２）大豆農家の販売価格を上げる取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
大豆の1等比率増加による 所得増大効果	—	750円/10a	1,500円/10a	2,250円/10a

◆重点施策◆

3－（１）水稲農家の資材価格を下げる取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
水稲栽培で使用する 資材費削減効果	2,000円/10a	2,100円/10a	2,100円/10a	2,100円/10a

◆重点施策◆

3－（２）農業者の資材価格を下げる取り組み

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
価格調査に基づく 価格設定	銘柄集約肥料 4品目	銘柄集約肥料 4品目	銘柄集約肥料 4品目	銘柄集約肥料 4品目



西濃物流センター

Ⅱ 食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献

◆重要成功要因◆

1. 食と農を支える仲間づくりを通じた 組合員との関係強化



<現状と課題>

組合員アンケートを通じて、組合員の意見、要望を収集していますが、取りまとめて連携するまでに時間がかかっており、組合員からの意見を反映した結果を明確にフィードバックする手段を考える必要があります。

また、食と農を支える仲間づくりの活動として「あぐりん活動」を展開していますが、小学校での稲作体験や農業体験が定番化しており、支店や支店運営委員会が主体となって開催する自発的な活動が少なくなっています。加えて、職員の「あぐりん活動」に関する理解度も支店によって差があるのが現状です。

「農業の応援団」の加入につながる取り組みは実施しているものの、「農業の応援団」を明確に位置付けたイベントは実施できていません。

そのため、正・准組合員の意見をＪＡの事業や活動に反映するとともに、活動でのつながりを強化することにより、正・准組合員の満足度の向上を図ります。

◆重点施策◆

(1) 組合員等との対話運動による関係強化

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
組合員アンケートによる満足度向上 (4段階評価)	正組合員 2.8 准組合員 3.0	正組合員 2.9 准組合員 3.0	正組合員 3.0 准組合員 3.0	正組合員 3.1 准組合員 3.0

(2) 食と農を支える仲間づくり

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
「あぐりん活動」参加者総数の増加	6,814人	6,850人	6,900人	6,950人

(3) ＪＡ女性組織の活性化

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
女性部組合員加入促進	女性部組合員 加入新規 121人	新規 121人 加入	新規 121人 加入	新規 121人 加入

◆重要成功要因◆

2. 食・農・JAへの理解と共感につながる
広報活動の展開



<現状と課題>

食・農・JAへの理解促進に向けた広報活動として、広報誌「JAN!」やホームページ、SNS（Instagram・LINE）を活用した情報発信を行っています。広報誌「JAN!」は、くらしと大地の応援マガジンとして地域密着型の広報を展開していますが、前回の誌面リニューアルから8年が経過しており、効果的な情報発信に向け、誌面を見直す必要があります。SNSについては、定期的に情報発信はしているものの、次世代層へのアプローチが弱く、特に「若年層」「子育て世帯」向けのプロモーションを強化する必要があります。

このような中、広報誌の誌面リニューアルを含めた、食・農・JAへの理解と共感につながる広報活動を展開し、SNSでも次世代層向けに効果的な情報を発信していきます。

◆重点施策◆

(1) 広報戦略に基づく情報発信の強化

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報発信量の増加	特定媒体の 情報発信数 (178回)	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増

(2) 農業に対する共感者づくりと行動変容につながる広報活動

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
広報誌を利用した 認知度調査 ※QRコードにて実施	—	1回	1回	1回



JA 広報誌「JAN!」

Ⅲ 持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化

◆重要成功要因◆

1. 成長に向けた取り組みの実践



<現状と課題>

次世代との関係性の構築が図られておらず、多様な組合員・利用者の皆さまとの接点の確保に向けた取り組みが必要です。また、生活環境やデジタル化の進展等を踏まえて、組合員・利用者の皆さまとの接点をどのように確保するか、対面・非対面接点の両方の接点について検討する必要があります。

一方J A内部では、経営理念の教育・研修が不足し、職員の協同組合としての認識が希薄化し、目的意識が共有されにくくなっているため、協同組合理念について浸透させ帰属意識の醸成を図る必要があります。

このような現状から、関係性の強化・維持を図るため、多様な組合員との接点の確保に取り組むとともに、協同組合理念を理解した職員の育成に努めます。

◆重点施策◆

（1）多様な組合員との接点確保による関係性の構築

重点施策	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
次世代次々世代とのつながりの強化	次世代、次々世代へのつながりが薄く、関係性が出来ていない	次世代、次々世代との関係性の構築とデジタル機能の有効活用	次世代、次々世代との関係性の構築とデジタル機能の有効活用	次世代、次々世代との関係性の構築とデジタル機能の有効活用

（2）協同組合理念に連動した職員の育成

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経営理念を意識した職員の満足度向上	エンゲージメント調査による職員満足度 81.6%	エンゲージメント調査による職員満足度 83%	エンゲージメント調査による職員満足度 84%	エンゲージメント調査による職員満足度 85%

◆重要成功要因◆

2. 効率化に向けた取り組みの実践



＜現状と課題＞

総合事業再編戦略（令和3年～令和5年）に基づき、支店統廃合・事業所の見直しを図りました。

人口減少等に伴う職員数の減少が見込まれる中、限られた経営資源で安定した事業を継続して行うため、支店・営農経済拠点の機能および業務の見直しを行うとともに、専門的知識の向上を図り、要員計画に基づいた職員の配置を行ってまいります。

◆重点施策◆

（1）支店・営農経済拠点の運営及び本店機能見直しによる効率化

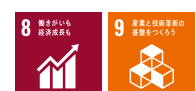
重点施策	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
運用及び機能見直し	店舗再編を実施してきたが、検証が不十分である	検証	提案・協議	—

（2）労働生産性の向上

重点施策	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
職員の業務遂行能力向上による労働生産性の向上	労働生産性 9,296千円	労働生産性 9,306千円	労働生産性 9,262千円	労働生産性 9,460千円

◆重要成功要因◆

3. 内部統制システムの実効性向上



＜現状と課題＞

内部統制システムの実効性の向上のため、J Aのリスクに対し、全体的視野から把握・分析・評価を行い、理事会に対して内部統制システムに関する必要な情報を提供することでガバナンス態勢の構築を図ってまいります。

◆重点施策◆

（1）リスク管理委員会の設置とリスク評価の実施

重点施策	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
リスク管理委員会の設置、運営	—	リスク管理委員会の設置・運営	リスクの統括管理と低減策の実践	リスクの統括管理と低減策の実践

5. 主要事業量計画

販売事業	令和7年度	令和8年度	令和9年度
米（民間）	27万5,000俵	27万5,000俵	27万5,000俵
（うち主食用米）	（20万俵）	（20万俵）	（20万俵）
（うち非主食用米）	（7万5,000俵）	（7万5,000俵）	（7万5,000俵）
麦	11万5,000俵	11万5,000俵	11万5,000俵
大豆	3万俵	3万俵	3万1,000俵
販売品取扱高	100億円	100億円	100億円

経済事業	令和7年度	令和8年度	令和9年度
購買品取扱高	58億6,000万円	55億6,000万円	55億6,000万円

利用事業（カントリー・ライス・育苗）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
米（荷受重量）	2万4,800ト	2万4,800ト	2万4,800ト
麦（荷受重量）	9,000ト	9,000ト	9,000ト
大豆（出来高重量）	2,000ト	2,100ト	2,200ト
水稻苗	48万箱	47万8,000箱	47万6,000箱

信用事業	令和7年度	令和8年度	令和9年度
貯金	5,945億円	5,980億円	6,016億円
預金	4,408億3,000万円	4,383億6,000万円	4,368億9,000万円
有価証券	640億3,000万円	683億円	715億6,000万円
貸出金	878億円	895億円	913億円

共済事業	令和7年度	令和8年度	令和9年度
長期共済保有高	8,818億円	8,356億円	7,592億円
推進総合ポイント（A+B+C）	1,740万PT	1,740万PT	1,740万PT
推進ポイント（A+B）	1,200万PT	1,200万PT	1,200万PT
（長期共済新契約高）	（460億円）	（460億円）	（460億円）
新規推進ポイント（A）	780万PT	780万PT	780万PT
自動車共済掛金	10億5,500万円	10億5,500万円	10億5,500万円
自賠責共済台数	5,000台	5,000台	5,000台

※ A：新規契約 B：転換契約 C：短期共済継続（自動車継続契約等）

6. 総合財務・損益計画

総合財務計画

(単位：百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
信用事業資産	596,144	599,418	602,958
共済事業資産	3	3	3
経済事業資産	3,276	3,276	3,276
雑資産	850	800	750
固定資産	8,756	8,994	9,210
外部出資	29,345	29,545	29,745
繰延税金資産	310	290	260
資産の部 合計	638,684	642,326	646,202
信用事業負債	595,150	598,822	602,471
共済事業負債	1,266	1,266	1,266
経済事業負債	1,310	1,310	1,310
雑負債	960	961	983
諸引当金	1,100	1,100	1,100
負債の部 合計	599,791	603,459	607,130
出資金	4,250	4,189	4,132
利益剰余金	34,643	34,678	34,940
うち当期末処分剰余金	710	672	859
純資産の部 合計	38,893	38,867	39,072
負債及び純資産の部 合計	638,684	642,326	646,202

総合損益計画

(単位：百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
信用事業	3,400	3,236	3,355
共済事業	1,456	1,489	1,497
購買事業	320	320	320
販売事業	386	370	356
その他事業	1,016	1,004	1,028
事業総利益	6,578	6,419	6,550
事業管理費	6,456	6,395	6,437
うち人件費	4,300	4,271	4,323
事業利益	122	24	119
税引前当期利益	326	273	469
当期剰余金	207	148	324
当期末処分剰余金	710	672	859

※記載した計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

※損益計画等については、令和7年度事業計画「自己改革実践計画」「(2)中長期の収支シミュレーションを踏まえた経営基盤強化の取り組み」で実践する5年間収支シミュレーションと整合性を図りながら、また、変化する社会・経済の状況等に応じて毎年見直していきます。

7. 施設投資計画

(単位：百万円)

項 目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
営農施設関係 (出荷施設、カントリー改修経費)	198	608	3,205
新規就農関係 (トマト、いちご)	0	0	270
店舗関係 (支店等新築、改修等経費)	1,134	5	14
金融関係	0	0	0
生活関係	0	0	0
事務所関係 (FM 移設・オート)	103	2	0
計	1,435	615	3,489

